

# 第6章

## 学生の受け入れ

## 第6章 学生の受け入れ

本学においては、各学部・研究科の理念・目的、教育目標並びに人材養成の目的を具現化する教育課程の「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、それぞれを各試験の受験案内（入学試験要項）及び本学公式 Web サイトに掲載することで、広く公表・周知している。

アドミッション・ポリシーは、いずれも本学の「質実剛健」の気概と「家族的情味」の人間性を兼ね備えた、有為な人材を育成するという建学の精神と、本学の理念・目的を具現化する教育プログラムの実施・展開に際しての教育目標に即した「実学重視」教育の志向性を十分に踏まえており、さらには各学部・研究科の理念・目的、教育目標等の具現を図り、これらとの相関性を十分に反映することを企図し、学部・研究科毎に具体的な学生像を示すものとなっている。

### 【学部】

学部の学生募集活動については、これらの諸活動においては利用者にとって分かりやすくかつ利用しやすいことに重点を置き、従来より「入学センター」が中心となって訪問型、来訪型、メディア型など様々な手段で活動を行ってきた。2020 年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での学生募集活動の実施が難しく、オンライン方式・対面方式を組み合わせて実施した。

- ① オープンキャンパス（参加者数：2018 年度約 30,000 人、2019 年度約 30,000 人、2020 年度は Web オープンキャンパス形式）
- ② 訪問授業（実施回数：2018 年度 61 回、2019 年度 66 回、2020 年度 30 回）
- ③ 高校教員向け進学説明会（参加者数：2018 年度 291 名、2019 年度 217 名、2020 年度は中止）
- ④ 進学アドバイザー（専任教職員による高校訪問）
- ⑤ 附属高校との連携事業（体験授業、附属高校生向けオープンキャンパス等）
- ⑥ 学部ガイドブック等の印刷物、Web による広報

なお、2021 年度のオープンキャンパスについては対面（予約制）・Web 方式を組み合わせて行う予定である。

本学の学生の受け入れに際しての目標としては、本学の掲げる教育目標に基づき、「1. 本学の教育・研究活動に対応するに十分な基礎学力を有している学生を採用すること」、「2. 社会の多様化に対応すべく、多様な学生選抜方法により多彩な素養を有する学生を採用すること」を掲げており、この目標を達成すべく、多様な入学者選抜方法を採用している。

1. を達成する手段としては「学部別選抜（一般方式、英語外部試験利用方式、大学入学共通テスト併用方式）」、「6 学部共通選抜入試」、「大学入学共通テスト利用選抜（前期選考・後期選考）」等の学力考査を中心とする選抜を主軸とし、2. を達成する手段としては各学部の独自性を強調した「チャレンジ入試」「自己推薦入試」、「高大接続型入試」、「社会人入試」、「スポーツ推薦入試」、「指定校推薦入試」、「附属高校推薦入試」等を実施している。これらの多様な入試方式に加えて、「世界に存在感のある大学」を目指すための独自の取り組みとして、日本国外において後期中等教育を行う学校との間における教育連携を推進する「国際連携校制度」を 2020 年度に設置した。今般、協定締結第一号としてハノイ市認定機関日本国際学校と連携協定

を結んだところである。今後、協定校から本学への学生受け入れをはじめとした新たな教育連携を進めていく予定である。

また、入学試験については、大学キャンパス（多摩キャンパス、後樂園キャンパス）の他に全国 10 都市に試験会場を設け、大学キャンパスの試験会場と同様に実施している。その結果、関東の大規模私立大学の中でも志願者・合格者の「非首都圏比率」（首都圏＝1 都 3 県：東京、埼玉、千葉、神奈川）が高く、いわゆる「全国型」の学生募集を実現している。

一方で、選抜方法の多様化、複線化に加え、各学部において導入される特別入試制度の調整が不十分で、入学志願者にとって複雑で「わかりにくい」入試制度となっている部分もあり、これらの学部間調整、整合化を進めることが本学の課題である。また、大学入学共通テストについては、英語民間試験導入、国語・数学の記述式導入が見送られるなど、当初の計画より大幅な変更が発生しているが、本学としては国からの最新の情報開示に対応して、都度、受験生への迅速な情報開示に努めているところである。

入学者選抜の透明性、妥当性、公平性を確保する仕組みについては、学力考査を中心とする試験実施にあたって全学的な入試管理委員会を組織し、その実施計画の策定から、準備、実施に至るまでの体制を整備している。学力考査を主な選抜方法とする入試については出題範囲、配点及び合否判定における換算方法、選抜方式毎の合否判定方法等を明示しているほか、志願者数・受験者数・合格者数・倍率・合格最低点等の公表を通じて、合否発表までのプロセスにおける透明性を担保するよう努めている。さらに、受験ポータルサイト「UCARO」により、不合格者に対して入学試験得点並びに合格最低点の開示も行っている。

合否判定に際しては、学力考査が中心となる入試については、選択科目間の有利・不利を是正するために偏差点処理を行って「等価調整」を実施した上で得点順に合否を判定し、調査書その他の要素については判定材料とせず、公正かつ客観的な選抜を行っている。採点の際には、記述式答案については採点者が受験番号、氏名を伏せた状態で採点作業を行い、人為的な採点ミスがないかなどの厳重なチェック体制も敷いている。また、主観的要因で採点が流動的になりやすい一面を持つ特別入試における小論文、面接試験等については、複数の教員による採点体制を確保するなど、その公平性・妥当性の確保に努めている。

上記の通り、本学の入学者選抜はおおむね適切に実施されている一方で、「出題ミス」の起こらない体制の構築は大きな課題となっているが、複数回の校正作業や、試験後の事後点検等により幾多にもわたるチェック体制を強化したことにより、事後点検による出題ミス発覚件数を年々減らすことができているが、この課題については、入学センターが中心となり、継続して再発防止に取り組む予定である。

なお、2021 年度では、特別入試においてオンライン方式を適切に活用しながら実施した。一般選抜については、入念な感染防止対策を行った上で集合形式にて実施するとともに、新型コロナウイルス感染症罹患者への特例措置を設ける等の対応を行った。2022 年度入試に向けては、これらの経験も踏まえながら、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、受験生の安全に配慮しながら滞りない入試実施を目指していく。

本学の学士課程における 2021 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は全学で 1.01 となっている。学部単位でみても 0.95～1.04 の間に収まっており、概ね適切な定員管理が行われているといえる。また、入学定員に対する入学者数比率の 5 年間（2017～2021 年度）の平均についても全学で 1.00、学部単位でみても 0.96～1.01 に収まっており定員管理の厳格化が求められ

る中であって、各学部の努力により適切に管理しているといえる。

## 【大学院】

大学院研究科における学生募集に関しては、本学公式 Web サイトに大学院研究科の入学受入れの方針を掲載し、各種の入学試験要項、大学院ガイドブック、大学院 Web サイト、年 2 回の大学院進学相談会等により広報活動を行っている。特に進学相談会では各研究科各専攻の学生を窓口として、各専攻の研究教育状況に関する情報の提供を行っている。

博士前期課程の入学選抜方法には、主として一般入試、社会人特別入試、外国人留学生入試、特別選考入試（文学研究科を除く）の 4 種類がある。また、博士後期課程の入学選抜方法には、一般入試、社会人特別入試（経済学研究科、文学研究科を除く）、外国人留学生入試、特別選考入試（理工学研究科のみ）の 4 種類がある。一般入試では、筆記試験を行うだけでなく、事前に受験生が提出した研究計画書等を参考に個別面接を行ったり、外国人留学生入試においては、研究能力とともに日本語能力を評価したりするなど、それぞれの試験方式が意図する志願者の特性に応じて個々の受験生の可能性を見極める努力を行っている。なお、2021 年度の入学選抜においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、受験生の安全に配慮してオンラインを活用した試験など柔軟な対応を図って実施した。

いずれの課程・研究科・専攻においても各入学選抜制度は適切に運用されており、結果として本学大学院において学修・研究を進めていくことのできる資質を持った入学者の獲得に至っている。

大学院における入学選抜の実施体制としては、研究科内に入試委員等を置き、入試委員等の管理のもと、出題をはじめとする入試の執行を行っている。また、複数の教員が採点、面接に関与し、合否委員会での合否判定、研究科委員会での合格者の承認・了承等により試験の適正な実施を確保している。

大学院研究科における 2021 年度の収容定員に対する在籍学生数比率は博士前期課程で 0.69、博士後期課程 0.57 となっている。専門職学位課程においては戦略経営研究科が 0.95、法務研究科が 0.36 となっている。

ほとんどの研究科が収容定員を満たしていない状況にあるが、この背景には、経済環境の悪化や大学卒業者の減少等による大学院進学を希望する学生の全体的な減少のほか、修了後の進路が不明確な点、低学費の国立大学や私立大学への進学希望者の流出等、様々な要因があるものと考えられる。このような状況を脱するための学生確保に向けた措置として、先に述べたように大学院進学相談会や公式 Web サイトからの情報発信等の取組みを行っているが、十分な成果を得るに至っていない。

他方で、博士後期課程については、定員を超過している専攻も存在している。こういった専攻について学年別の学生数でみると、博士後期課程 3 年次の学生数が著しく多くなっており、博士学位の取得に時間を要している学生の存在が認められている。ゆえに効果的なコースワークの導入など教育内容の充実が求められ、各研究科が改善に取り組んでいるところである。

定員管理の適正化は各研究科における喫緊の課題であり、目下、各研究科において秋入学の導入による間口拡大、新たな入学選抜方法や学生募集広報、教育内容の充実などの方策について検討が進められている最中である。

アクション  
プラン名

ブランディング戦略の推進

## 実施計画

(実施計画)

1. 本学部女子学生・女性教員の活躍や、グローバル・プログラムなどを積極的に広報する。
2. 公務員となる学生の数が多いことを地方在住生徒に向けてPRするとともに、自治体へのインターンシップコースの充実を図る。

(長所・課題とその原因分析)

1. 入学者における女性比率が2020年度29.0%に留まっている。英語運用能力特別入試等、語学力を生かした入試では女性の志願者が多く、国際経済学科の入学者における女性比率が34.0%であることから、女性は「国際」「グローバル」に関心があると考えられる。
2. 近年、地方の生徒は地元の大学への進学志向が強く、コロナウィルス禍でこの傾向が強まると予想される。2020年度入学者における首都圏以外からの入学生比率は29.8%であり、昨年度(30.9%)よりも比率が低下している。

(長所・課題の伸張・改善方策)

1. 「グローバル人材育成」を掲げ、受験生向け独自Webサイトを開設し情報発信に努めており、入学者の女性比率32%を目指す。
2. 本学卒業生の就職先として公務員が1割を占めること、それを支えるインターンシップ制が充実していることを継続してPRする。

2020年11月16日審議予定

## 達成目標

2022年度入学者における女性比率

35%

結果報告・  
自己評価  
結果

(年度末報告)

コロナ禍で実際に現地に赴くようなグローバル・プログラムは実施されていないが、オンラインの活用等、コロナ禍でも工夫して行われているグローバルな取り組み(ゼミ単位での国際交流等)について、公式Webサイトの新着ニュースや、昨年度から新たに運営しているブログ形式のメディアにて広報している。

首都圏以外からの入学者比率については、現在手続期間中のため、確認できる段階にない。

&lt;次期に向けた改善・向上方策&gt;

ブランディング・広報戦略委員会を中心に、今後の広報戦略を策定する。

&lt;自己評価&gt;B

## 実績値

2022年度入学者における女性比率

31%

アクション  
プラン名

入試政策・中高大接続戦略の推進

## 実施計画

(実施計画)

科目等履修生制度と高大接続入試のさらなるPR

今回のコロナウィルス禍で地方の生徒がオンラインで受講し始めており、これまでのような、各附属高校と近隣の指定校だけでなく、その他の指定校を中心に、広くPRする。また、「高大接続入試」をあわせて広報することで、受験生の増加を狙う。

(長所・課題とその原因分析)

科目等履修生制度について、本学の各附属高校と近隣の指定校にしか重点的にPRしていなかったため、受講生はこれらの学校の生徒が大半で、それ以外の生徒は思うように増えていない。

(長所・課題の伸張・改善方策)

2020年度高大接続入試の入学手続き完了率は、【自己推薦型】が100%、【資格・実績評価型】が86%と、本入試の前身である自己推薦入試の2019年度入試手続き率46%から大きく向上している。今後、より質の高い選抜を実施するために、科目等履修生を増やし、高大接続入試の受検につなげることを継続する。

2020年11月16日審議予定

## 達成目標

科目等履修生数

150人

結果報告・  
自己評価  
結果

(年度末報告)

&lt;科目等履修生(高校生)&gt;

オンライン受講を開講後、本学公式webサイトへの掲載や全国の高校へFAX告知をした結果、首都圏のみならず地方の高校生から多くの出願があり、2021年度においては166名の高校生が科目等履修生として、「経済入門」の授業を受講した。

目標値を上回る結果を残すことができた。

また、「学研・進学情報」の取材を受け、4月号に「高校生が大学の授業を履修 高・大・社の接続を図る」というタイトルで高大接続入試についての特別レポートが掲載されることとなった。これにより、より高校への認知度が高まることを期待している。

&lt;高大接続入試&gt;

2022年度高大接続入試については、【自己推薦型】と【資格・実績評価型】併せて50人の出願があった。

ともに前年度より出願者数は増加しており、目標値を大きく上回る結果となった。

高校訪問等が思うようにできなかった中において、このような結果を残せたことは、高大接続入試の独自性が一定程度評価されているものとする。

&lt;次期に向けた改善・向上方策&gt;

経済学部教員が執筆した「高校生からの経済入門」の第2版を発刊することを検討している。これにより高校生が最新の経済学に親しむことを目指し、当学部への志願者増につなげたい

&lt;自己評価&gt;A

## 実績値

科目等履修生数

166人

アクション  
プラン名

大学案内誌・WEBサイト等媒体・ツールの充実による本学の教育組織(学部・学科)の魅力訴求

## 実施計画

1. 大学案内誌・学部ガイドブックの制作・配布 (～2022. 5)
2. 出願促進ツールの制作・配布 (～2021. 9)
3. 入学促進(合格者対象)ツールの制作・配布 (～2021. 12)
4. WEBサイト受験生特別コンテンツの充実・SNSツールの有効活用 (2021. 4～2022.3)
5. 学生募集基本政策の精査・確定 (2021.4～5)
6. 各種広告の出稿と効果測定 (2021.4～2022.3)

## ＜長所・課題とその原因分析＞

大学案内や学部ガイドブックなどの冊子類について、本学ではその種類が豊富であり、受験生の知りたい細かな情報が提供できている。一方で、WEBサイトなどのコンテンツが脆弱であり、今の高校生には十分に情報が伝達できているかに疑問が残る。また、これまでは各冊子類を増やす方向のみで検討が進められていたが、今後は不要なものをスクラップすることも考えていく必要がある。

## ＜長所・課題の伸長・改善方法＞

これまで、学部ガイドブックについては入学センター予算を使用して各学部において発行の有無を決定してきたところであるが、今後は受験生やその保護者により効果的に情報が伝達できる方法を考える必要があるものと思料する。現状では新聞や雑誌、ガイドブックなどといった紙媒体から情報を入手し認知するケースは大幅に減少してきており、LINEやYoutube、TiktokなどといったSNSから情報を入手する割合が大幅に増えてきている状況にあることからこれらのデジタルコンテンツを利用した学生募集広報戦略を立てていくよう検討を行うこととする。

## 達成目標

学部入学試験志願者数

90000

結果報告・  
自己評価  
結果

- 1.大学案内誌・学部ガイドブックの制作・配布  
入学センター所管の刊行物については、より統一感を持たせつつ頁数を削減しながら、内容をコンパクトにわかりやすくまとめた。前年度に引き続き、大学案内・入試広報・Webオープンキャンパス等の各種イベント内容に応じて制作を進め、紙媒体での情報提供だけではなく、大学WEBページや受験生用WEBサイトのConnect Web等を通じて積極的にデジタルコンテンツとして情報を発信している。
- 2.出願促進ツールの制作・配布：出願を促進する様々な媒体(WEBDM、Twitter、LINE、テレビCM、各種プロモーション動画等)を活用し、多角的に広報活動を展開している。
- 3.入学促進(合格者対象)ツールの制作・配布：合格者を対象としたWebサイトを本年度も制作し、中央大学プロモーションムービー、国際教育寮、授業・ゼミ・FLP、資格取得支援、キャリア支援等を通じて、中央大学の魅力を伝えるとともに入学を促すメッセージを多角的に発信している。
- 4.WEBサイト受験生特別コンテンツの充実・SNSツールの有効活用：2021年度については、学生募集活動は従来型の媒体(新聞・雑誌等)告知や直接接触型のイベント参加の割合を下げ、SNSやTwitterなどを利用したデジタルコンテンツに予算を多くかけて実施している。また、Webオープンキャンパス等の予約サイト(スクーリンクコンタクト)を活用し、イベントへ参加した学生に対して、継続して働きかけを行うなど、複数のデジタルコンテンツを組み合わせ、本学へ興味・関心が高い層にアプローチを進めている。
- 5.各種広告の出稿と効果測定：2021年度についてはデジタルコンテンツによる広報展開へシフトさせている。そのため、効果検証についても定量的に把握することが可能となっている。2022年3月開催予定の入試政策審議会において各種媒体の効果検証をフィードバックする予定である。

## ＜次期に向けた改善・向上方策＞

実施した施策についての検証については、データを収集し適切に分析することができた。次年度についてもさらにデータを蓄積し、適切な広報活動を実施していくこととしたい。一方で、志願者数については大幅に減少してしまったため、次年度は志願者数が増えるよう努力していきたい。

## ＜自己評価＞

C

## 実績値

学部入学試験志願者数

64795

2021年度 入学センター組織評価委員会 年次自己点検・評価レポート(アクションプラン共通提出)

大学基準による分類：学生の受け入れ

アクション  
プラン名

入学試験業務(出題、採点、監督業務)の検証

実施計画

出題体制:各学部における自前での出題体制は限界に達しており、引き続き素材提供や事前点検等を活用し、人的負担を軽減しつつ問題の質を担保するための対策を講じる。  
採点体制:新型コロナウイルス感染症の深刻な影響の中、短期間・大人数での一斉作業となる採点作業も既に限界となっている。アドミッションポリシーに抵触しない範囲での効果的な選択式解答の活用、合格発表日程の見直し等を引き続き行う。  
監督業務:2020年度入試より、全面委託とし、教職員の労務負担の軽減に関して大きく貢献した。監督要領や入試要項等をさらに改善し、精度の向上に努める。  
<長所・課題とその原因分析>  
出題・採点:学部独自出題体制に加え、一学部で複数日程実施するなどの競合他大学には見られない日程設定が原因のひとつである。さらには学部横断型の6学部共通選抜もあり、志願者数の獲得に重きが置かれ、負担や危機管理の観点で不十分なまま設計されてきた本学の入試制度は分岐点にある。  
監督:2020年度入試より外部委託となり、大幅にミスが減った。  
一方、他大学にはない、本学の入試運営固有の事由に由来する細かなミス(「欠席者用紙」の記入漏れ等)が少数ではあるが報告されている。  
<長所・課題の伸長・改善方策>  
出題・採点:学習指導要領が改定され、2025年度入試からは新科目での出題となる。  
今のうちから外部専門機関による素材提供にできる限りシフトすることが、負担軽減・リスク回避に加え、新学習指導要領への円滑な対応の下地となる。外部機関の素材提供について、未導入学部・科目のうち、まずは6学部共通選抜からの導入を図る。  
監督:マニュアル類を精緻化し、これまで学内者向けであった諸々の表記を見直し、委託先監督者にも分かりやすいものとする。

達成目標

出題ミスの削減(文科省報告案件0)

0件

結果報告・  
自己評価  
結果

文科省報告案件が2件となり、昨年度からの減少はならなかった。  
うち1件は高校教科書の記載内容に準拠しているにも関わらず、厳密には別解釈がありうるという性質であったため防ぎ難い性質であったが、もう1件は未然防止の余地があった。  
次年度は外部点検機関の見直しを含め、もう一步踏み込んだ対策を講じたい。  
<次期に向けた改善・向上方策>  
相対的に出題ミス発生件数の多い一部科目について、事前点検機関の見直しを行う。  
<自己評価>  
B

実績値

出題ミスの削減(文科省報告案件0)

2件